重要事項説明書

(訪問型介護予防サービス用)

あなた(又はあなたの家族)が利用しようと考えている指定訪問型介護予防サービスについて、契約を締結する前に知っておいていただきたい内容を、説明いたします。 わからないこと、わかりにくいことがあれば、遠慮なく質問をしてください。

1 指定訪問型介護予防サービスを提供する事業者について

事業者名称	医療法人 完光会			
代表者氏名	理事長 今野 里美			
本 社 所 在 地 (連絡先及び電話番号等)	大牟田市末広町 5 番地 2 (電話番号 0944-52-5580・ファックス番号 0944-52-5515)			
法人設立年月日 昭和 59 年 10 月 1 日				

2 利用者に対してのサービス提供を実施する事業所について

(1) 事業所の所在地等

事業所名称	こんの病院ヘルパーステーション			
介護保険指定事業所番号	4071500088			
事業所所在地	大牟田市末広町5番地2			
連 絡 先相談担当者名	(連絡先電話 0944-52-5580・ファックス番号 0944-52-5515) (ヘルパーステーション・牛島恭子)			
事業所の通常の 事業の実施地域	大牟田市・荒尾市			

(2) 事業の目的及び運営の方針

事業の目的	要介護者及び要支援者であって、居宅において介護を受けるものに対し、入浴、排泄、食事などの介護そのほか日常生活を送る上で欠かせない家事援助サービスを提供する。
運営の方針	従事者は効果的な援助を推進し、利用者の生活の質の向上をはからなければならない。

(3) 事業所窓口の営業日及び営業時間

営	j	Ę	日	月曜日から土曜日まで			
営	業	時	間	8時30分~17時30分			
	休	日		日曜日、お盆休み (8月14日・15日)、年末年始 (12月31日~1月3日)			

(4) サービス提供可能な日と時間帯

サービス提供日	月曜日から土曜日まで 日曜日は状況に応じて対応する			
サービス提供時間	8時30分~17時30まで			

(5)事業所の職員体制

	管理者 1名(兼務)
事業所の従業者の	目は日 1日(本 切) サービス提供責任者 1名(常 勤)介護福祉士
職種	リーニス提供負に省 ・ 名(市 動)
49%作里	初向月設員
 職種	職務内容
州以1主	100 P 1 10
	1 従業者及び業務の管理を、一元的に行います。
管理者	2 従業者に、法令等の規定を遵守させるため必要な指揮命令を行いま
	す。
	│ │1 指定訪問型介護予防サービスの利用の申込みに係る調整を行います。
	1 相足が同望が設すめり一て入め利用の中込みに帰る調査を行いより。 2 利用者の状態の変化やサービスに関する意向を定期的に把握します。
	2 利用省の状態の変化です。これに関する息間で足効的に犯握しよす。 3 介護予防支援事業者等に対し、サービスの提供に当たり把握した利用
	に係る必要な情報の提供を行います。
	4 サービス担当者会議への出席等により、介護予防支援事業者等と連携
	を図ります。
	5 訪問介護員等に対し、具体的な援助目標及び援助内容を指示するとと
	もに、利用者の状況についての情報を伝達します。
	6 訪問介護員等の業務の実施状況を把握します。
	7 訪問介護員等の能力や希望を踏まえた業務管理を実施します。
	8 訪問介護員等に対する研修、技術指導等を実施します。
	9 利用者の日常生活全般の状況及び希望を踏まえて、指定訪問型介護予
	防サービスの目標、当該目標を達成するための具体的なサービスの内
	容、サービスの提供を行う期間等を記載した訪問型介護予防サービス
サービス提供責任	計画を作成します。
者	10 訪問型介護予防サービス計画の作成に当たっては、その内容について
	利用者又はその家族に対して説明し、利用者の同意を得ます。
	11 訪問型介護予防サービス計画の内容について、利用者の同意を得たと
	きは、訪問型介護予防サービス計画書を利用者に交付します。
	12 訪問型介護予防サービス計画に基づくサービスの提供に当たって、当
	該計画に係る利用者の状態、当該利用者に対するサービスの提供状況
	等について、当該サービスの提供に係る介護予防サービス計画等を作
	成した指定介護予防支援事業者等に少なくとも月1回報告します。
	13 訪問型介護予防サービス計画に基づくサービスの提供の開始時から、
	当該計画に記載したサービスの提供を行う期間が終了するまでに、少
	なくとも1回は、当該計画の実施状況の把握(「モニタリング」とい
	う。)を行います。
	14 上記のモニタリングの結果を踏まえ、必要に応じて訪問型介護予防サ
	ービス計画の変更を行います。
	15 その他サービス内容の管理について必要な業務を実施します。
	1 訪問型介護予防サービス計画に基づき、日常生活を営むのに必要な身
	体介護又は生活援助のサービスを提供します。
	2 サービス提供責任者が行う研修、技術指導等を受けることで介護技術
。 訪問介護員	の進歩に対応し、適切な介護技術をもってサービス提供します。
H/II-II/II 及尺	3 サービス提供後、利用者の心身の状況等について、サービス提供責任
	者に報告を行います。
	4 サービス提供責任者から、利用者の状況についての情報伝達を受けま
	す。

(1) 提供するサービスの内容について

サービス区分と種類	サービスの内容
訪問型介護予防サービス 計画の作成	利用者に係る介護予防支援事業者等が作成した介護予防サービス計画(ケアプラン)等に基づき、利用者の意向や心身の状況等のアセスメントを行い、援助の目標に応じて具体的なサービス内容を定めた訪問型介護予防サービス計画を作成します。
食事介助	食事の介助を行います。
入浴介助	入浴(全身浴・部分浴)の介助や清拭(身体を拭く)、洗髪など を行います。
排泄介助	排泄の介助、おむつ交換を行います。
更衣介助	上着、下着の更衣の介助を行います。
身体整容	日常的な行為としての身体整容を行います。
体位変換	床ずれ予防のための、体位変換を行います。
移動·移乗介助	室内の移動、車いす等へ移乗の介助を行います。
服薬介助	配剤された薬の確認、服薬のお手伝い、服薬の確認を行います。
起床・就寝介助	ベッドへの誘導、ベッドからの起き上がりの介助を行います。
自立生活支援のための見守り的援助	○利用者と一緒に手助けしながら行う調理(安全確認の声かけ、疲労の確認を含む。)を行います。 ○入浴、更衣等の見守り(必要に応じて行う介助、転倒予防のための声かけ、気分の確認などを含む。)を行いす。 ○ベッドの出入り時など自立を促すための声かけ(声かり中心で必要な時だけ介助)を行います。 ○利用者と一緒に手助けや声かけ及び見守りしながら開まると一緒に手助けや声がけ及び見守りしながら帰、整理整頓を行います。 ○移動要時だけで、事故がないように常に見守る。) ○洗濯物をいっしょに干したりたたんだりすることによりは必要時だけで、事故がないように常に見守る。) ○洗濯物をいっしょに下したりたたんだりすることによりまて表に、転倒予防等のための見守り・方で、方と一緒に冷蔵庫の中の整理を行います。
買物	利用者の日常生活に必要な物品の買い物を行います。
調理	利用者の食事の用意を行います。
掃除	利用者の居室の掃除や整理整頓を行います。
洗濯	利用者の衣類等の洗濯を行います。

(2) 訪問介護員の禁止行為

訪問介護員はサービスの提供に当たって、次の行為は行いません。

- ① 医療行為
- ② 利用者又は家族の金銭、預貯金通帳、証書、書類などの預かり
- ③ 利用者又は家族からの金銭、物品、飲食の授受
- ④ 利用者の同居家族に対するサービス提供
- ⑤ 利用者の日常生活の範囲を超えたサービス提供(大掃除、庭掃除など)
- ⑥ 利用者の居宅での飲酒、喫煙、飲食

- ⑦ 身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為(利用者又は第三者等の生命や身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除く)
- ⑧ その他利用者又は家族等に対して行う宗教活動、政治活動、営利活動、その他迷惑行為
- (3) 提供するサービスの利用料、利用者負担額について(介護保険を適用する場合)

サービス提供区分	訪問型介護予防 週1回程度の利用		訪問型介護予防 週2回程度の利		訪問型介護予防サービス費(Ⅲ) 週2回を超える利用が必要な場合		
※すべて対象者は要支 援1・2、事業対象者	利用料	利用者 負担額	利用料	利用者 負担額	利用料	利用者 負担額	
1割負担 (月ごとの定額制)	11, 760 円	1, 176 円	23, 490 円	2, 349 円	37, 270 円	3, 727 円	
2割負担 (月ごとの定額制)	11, 760 円	2, 352 円	23, 490 円	4, 698 円	37, 270 円	7, 454 円	
3割負担 (月ごとの定額制)	11, 760 円	3, 528 円	23, 490 円	7, 047 円	37, 270 円	11, 181 円	

- ※ 「週1回程度の利用が必要な場合」とあるのは、週当たりのサービス提供の頻度による 区分を示すものですが、提供月により月間のサービス提供日数が異なる場合であっても、 利用料及び利用者負担額は変動せず定額となります。
- ※ 利用者の体調不良や状態の改善等により訪問型介護予防サービス計画に定めたサービス 提供区分よりも利用が少なかった場合、又は訪問型介護予防サービス計画に定めたサー ビス提供区分よりも多かった場合であっても、月の途中でのサービス提供区分の変更は 行いません。ただし、契約の変更を伴わない入院等(短期入院等)がある場合(訪問型介護 予防サービス計画に定めたサービス提供区分よりも利用が少なかった場合に限る)若し くは訪問型生活援助サービスと組み合わせる場合は、サービス利用回数に応じた料金と なります。なお、翌月のサービス提供区分については、利用者の新たな状態に応じた区 分による訪問型介護予防サービス計画を作成し、サービス提供を行うこととなります。
- ※ 月ごとの定額制となっていますが、以下の場合は、()内の日をもって日割り計算を行います。
 - 月途中からサービス利用を開始した場合(契約日)
 - 月途中でサービス利用を終了した場合(契約解除日)
 - 月途中に要介護から要支援に変更になった場合(変更日)
 - 月途中に要支援から要介護に変更になった場合(変更日)
 - 同一市町村内で事業所を変更した場合(変更日)
- ※ 当事業所と同一建物若しくは同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物に居住する利用者又は当事業所における一月当たりの利用者が20人以上居住する建物の利用者にサービス提供を行った場合は、上記金額の90/100となります。

同一の敷地内若しくは隣接する建物とは、当該事業所と構造上、外形上、一体的な建築物及び同一敷地内並びに隣接する敷地にある建築物のうち効率的なサービス提供が可能なものを言います。

同一の建物に20人以上居住する建物とは、前記に該当するもの以外で当事業所の利用者が20人以上居住する建物を言います。

	★ 1	加	算			利用料	利用者 負担額	算	定	回	数	等
要	初	□	加		算	2, 000 🖰	200 🖰	初回	のみ			
支援	生 活	機能向	上連携加	口算	Ι	1, 000 円	100 円	1月	当た	IJ		
要支援度等による区分なし	介護	睵員等処i	遇改善加算	. (II)	所定単位数の 224/1000	左記の1割	算減	サート 算を加 定単位	ロえた		

◇ 第1号事業支給費として不適切な事例への対応について

- (1) 次に掲げるように、第1号事業支給費として適切な範囲を逸脱していると考えられるサービス提供を求められた場合は、サービス提供をお断りする場合があります。
 - ① 「直接本人の援助」に該当しない行為

主として家族の利便に供する行為又は家族が行うことが適当であると判断される行為

- ・ 利用者以外のものに係る洗濯、調理、買い物、布団干し
- ・ 主として利用者が使用する居室等以外の掃除
- ・ 来客の応接(お茶、食事の手配等)
- ・ 自家用車の洗車・清掃 等
- ② 「日常生活の援助」に該当しない行為

訪問介護員が行わなくても日常生活を営むのに支障が生じないと判断される行為

- 草むしり
- 花木の水やり
- ・ 犬の散歩等ペットの世話 等

日常的に行われる家事の範囲を超える行為

- 家具・電気器具等の移動、修繕、模様替え
- ・ 大掃除、窓のガラス磨き、床のワックスがけ
- ・ 室内外家屋の修理、ペンキ塗り
- 植木の剪定等の園芸
- 正月、節句等のために特別な手間をかけて行う調理等
- (2) 第1号事業支給費の範囲外のサービス利用をご希望される場合は、介護予防支援事業者等又は市区町村に連絡した上で、ご希望内容に応じて、配食サービス等の生活支援サービス、特定非営利活動法人(NPO法人)などの住民参加型福祉サービス、ボランティアなどの活用のための助言を行います。
- (3) 上記におけるサービスのご利用をなさらず、当事業所におけるサービスをご希望される場合は、別途契約に基づく介護保険外のサービスとして、利用者の全額自己負担によ

ってサービスを提供することは可能です。なおその場合は、介護予防サービス計画等の 策定段階における利用者の同意が必要となることから、介護予防支援事業者等に連絡し、 介護予防サービス計画等の変更の援助を行います。

4 その他の費用について

	利用者の居宅が、通常の事業の実施地域以外の場合、移動に要した交						
①交通費	通費の実費を請求いたします。						
①义遇其	なお、自動車を使用した地	なお、自動車を使用した場合は(運営規程に記載されている内容を記					
	載する) により請求いたし	します。					
	サービスの利用をキャンや	セルされる	場合、キャンセルの連絡をいただ				
	いた時間に応じて、下記し	いた時間に応じて、下記によりキャンセル料を請求いたします。					
	24 時間前までのご連絡の	場合	キャンセル料は不要です				
②キャンセル料	 12 時間前までにご連絡の:	坦ム	キャンセル料				
	12 时间削までにこ建裕の。 	场口	550円				
	10 味明益ナズにご連絡の	<i>+</i> >1>144 △	キャンセル料				
	12 時間前までにご連絡のない場合						
③ サービス提供に当	たり必要となる利用者の	利用者の即分を打したます。					
居宅で使用する電気、	ガス、水道の費用	利用者の別途負担となります。 					
④ 通院・外出介助にお	おける訪問介護員等の公共	中典ときやいとします					
交通機関等の交通費		実費を請求いたします。					

5 利用料、利用者負担額(介護保険を適用する場合) その他の費用の請求及び支払い方法について

① 利用料、利用者負担額 (介護保険を適用する 場合)、その他の費用の 請求方法等	ア 利用料、利用者負担額(介護保険を適用する場合)及びその他の費用の額はサービス提供ごとに計算し、利用月ごとの合計金額により請求いたします。 イ 上記に係る請求書は、利用明細を添えて利用月の翌月15日までに利用者あてにお届けします。
② 利用料、利用者負担額 (介護保険を適用する 場合)、その他の費用の 支払い方法等	ア サービス提供の都度お渡しするサービス提供記録の利用 者控えと内容を照合のうえ、請求月の末日までに、下記の 通りにお支払い下さい。 (ア)窓口現金支払い イ お支払いの確認をしましたら、支払い方法の如何によら ず、領収書をお渡ししますので、必ず保管されますようお 願いします。(医療費控除の還付請求の際に必要となるこ とがあります。)

- ※ 利用料、利用者負担額(介護保険を適用する場合)及びその他の費用の支払いについて、 正当な理由がないにもかかわらず、支払い期日から2ケ月以上遅延し、さらに支払いの督 促から14日以内に支払いが無い場合には、サービス提供の契約を解除した上で、未払い 分をお支払いいただくことがあります。
- 6 サービスの提供に当たって
- (1) サービスの提供に先立って、介護保険被保険者証等に記載された内容(被保険者資格、 要支援認定の有無及び要支援認定の有効期間等)を確認させていただきます。被保険者

の住所などに変更があった場合は速やかに当事業者にお知らせください。

- (2) 利用者が要支援認定を受けていない場合は、利用者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行います。また、介護予防支援等が利用者に対して行われていない等の場合であって、必要と認められるときは、要支援認定の更新の申請が、遅くとも利用者が受けている要支援認定の有効期間が終了する 30 日前にはなされるよう、必要な援助を行うものとします。
- (3) 利用者に係る介護予防支援事業者等が作成する「介護予防サービス計画(ケアプラン)」 等に基づき、利用者及び家族の意向を踏まえて、指定訪問型介護予防サービスの目標、 当該目標を達成するための具体的なサービスの内容等を記載した「訪問型介護予防サー ビス計画」を作成します。なお、作成した「訪問型介護予防サービス計画」は、利用者又 は家族にその内容を説明を行い、同意を得た上で交付いたしますので、ご確認いただく ようお願いします。
- (4) サービス提供は「訪問型介護予防サービス計画」に基づいて行います。なお、「訪問型介護予防サービス計画」は、利用者等の心身の状況や意向などの変化により、必要に応じて変更することができます。
- (5) 訪問介護員等に対するサービス提供に関する具体的な指示や命令は、すべて当事業者が 行います。実際の提供に当たっては、利用者の心身の状況や意向に充分な配慮を行いま す。

7 虐待の防止について

事業者は、利用者等の人権の擁護・虐待の防止等のために、次に掲げるとおり必要な措置 を講じます。

(1) 虐待防止に関する責任者を選定しています。

虐待防止に関する責任者

サービス提供責任者

- (2) 成年後見制度の利用を支援します。
- (3) 苦情解決体制を整備しています。
- (4) 従業者に対する虐待防止を啓発・普及するための研修を実施しています。
- (5) 介護相談員を受入れます。
- (6) サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者(現に養護している家族・親族・同居人等)による虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報します。

8 秘密の保持と個人情報の保護について

① 利用者及びその家族に関する秘密の保持について

- ア 事業者は、利用者の個人情報について「個人情報 の保護に関する法律」、「個人情報の保護に関する 法律についてのガイドライン」及び「医療・介護 関係事業者における個人情報の適切な取扱いの ためのガイダンス」を遵守し、適切な取扱いに努 めるものとします。
- イ 事業者及び事業者の使用する者(以下「従業者」 という。)は、サービス提供をする上で知り得た 利用者及びその家族の秘密を正当な理由なく、第

		三者に漏らしません。
	ウ	また、この秘密を保持する義務は、サービス提供
		契約が終了した後においても継続します。
	ェ	事業者は、従業者に、業務上知り得た利用者又は
		その家族の秘密を保持させるため、従業者である
		期間及び従業者でなくなった後においても、その
		秘密を保持するべき旨を、従業者との雇用契約の
		内容とします。
	ア	事業者は、利用者から予め文書で同意を得ない限
		り、サービス担当者会議等において、利用者の個
		人情報を用いません。また、利用者の家族の個人
		情報についても、予め文書で同意を得ない限り、
		サービス担当者会議等で利用者の家族の個人情
		報を用いません。
	1	事業者は、利用者及びその家族に関する個人情報
		が含まれる記録物(紙によるものの他、電磁的記
② 個人情報の保護について		録を含む。)については、善良な管理者の注意を
		もって管理し、また処分の際にも第三者への漏洩
		を防止するものとします。
	ゥ	事業者が管理する情報については、利用者の求め
		に応じてその内容を開示することとし、開示の結
		果、情報の訂正、追加又は削除を求められた場合
		は、遅滞なく調査を行い、利用目的の達成に必要
		な範囲内で訂正等を行うものとします。(開示に
		際して複写料などが必要な場合は利用者の負担
		となります。)
		C. 4 1 4 1 9 1

9 緊急時の対応方法について

サービス提供中に、利用者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治の医師への連絡を行う等の必要な措置を講じるとともに、利用者が予め指定する連絡先にも連絡します。

利用者の主治医又は事業者の協力医療機関への連絡を行い、医師の指示に従って緊急連絡先に連絡いたします。

利用者の主治医	氏名	
	所属医療機関の名称	
	所在地	
	電話番号	
協力医療機関	医療機関の名称	医療法人完光会今野病院
	院長名	税田 直樹
	所在地	大牟田市末広町5番地2
	電話番号	0944-52-5580

診療科	内科・循環器内科・糖尿病内科・消化器内科・ 呼吸器内科・整形外科・麻酔科・ 緩和ケア内科・リハビリテーション科
入院設備	有り
救急指定の有無	無し
契約の概要	当事業と病院は同一法人

10 事故発生時の対応方法について

利用者に対する指定訪問型介護予防サービスの提供により事故が発生した場合は、市区町村、利用者の家族、利用者に係る介護予防支援事業者等(地域包括支援センターより介護予防支援等の業務を受託している居宅介護支援事業者を含む。以下同じ。)に連絡を行うとともに、必要な措置を講じます。

また、利用者に対する指定訪問型介護予防サービスの提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行います。

11 身分証携行義務

訪問介護員等は、常に身分証を携行し、初回訪問時及び利用者又は利用者の家族から提示を求められた時は、いつでも身分証を提示します。

12 心身の状況の把握

指定訪問型介護予防サービスの提供に当たっては、介護予防支援事業者等が開催するサービス担当者会議等を通じて、利用者の心身の状況、その置かれている環境、他の保健医療サービス又は福祉サービスの利用状況等の把握に努めるものとします。

13 介護予防支援事業者等との連携

- (1) 指定訪問型介護予防サービスの提供に当たり、介護予防支援事業者等及び保健医療サービス又は福祉サービスの提供者と密接な連携に努めます。
- (2) サービス提供の開始に際し、この重要事項説明に基づき作成する「訪問型介護予防サービス計画」の写しを、利用者の同意を得た上で介護予防支援事業者等に速やかに送付します。
- (3) サービスの内容が変更された場合又はサービス提供契約が終了した場合は、その内容を記した書面又はその写しを速やかに介護予防支援事業者に送付します。

14 サービス提供の記録

- (1) 指定訪問型介護予防サービスの実施ごとに、そのサービスの提供日、内容等について記録を行い、サービス提供の終了時に利用者の確認を受けることとします。また利用者の確認を受けた後は、その控えを利用者に交付します。
- (2) 上記のサービス提供記録は、提供の日から5年間保存します。
- (3) 利用者は、事業者に対して、保存されるサービス提供記録の閲覧及び複写物の交付を請求することができます。

- 15 衛生管理等
- (1) 訪問介護員等の清潔の保持及び健康状態について、必要な管理を行います。
- (2) 事業所の設備及び備品等について、衛生的な管理に努めます。
- 16 サービス提供に関する相談、苦情について
 - (1) 苦情処理の体制及び手順
 - ① 提供した指定訪問型介護予防サービスに係る利用者及びその家族からの相談及び苦情を受け付けるための窓口を設置します。(下表に記す【事業者の窓口】のとおり)
 - ② 相談及び苦情に円滑かつ適切に対応するための体制及び手順を作成しています。

(2) 苦情申立の窓口

【事業者の窓口】 今野病院相談窓口	(所 在 地)大牟田市末広町 5 番地 2 (電話)0944-52-5580 (FAX)0944-52-5515 (受付時間) 8:30~17:30
【大牟田市(保険者)の窓口】 大牟田市福祉課介護保険担当	(所 在 地)大牟田市有明町2丁目3番地 (電話)0944-41-2683 (FAX)0944-41-2662 (受付時間) 8:30~17:15
【福岡県団体の窓口】 福岡県国民健康保険団体連合会	(所 在 地)福岡市博多区吉塚本町 13 番 47 号 (電話)092-642-7859 (FAX)092-642-7857 (受付時間) 9:00~17:00
【荒尾市(保険者)の窓口】 荒尾市健康生活課介護保険係	(所 在 地) 荒尾市宮内出目 390 (電話) 0944-41-2683 (FAX) 0944-41-2662 (受付時間) 8:30~17:15
【熊本県団体の窓口】 熊本県国民健康保険団体連合会	(所 在 地)熊本市東区健軍 2 丁目 4 番 10 号 (電話)092-642-7859 (FAX)092-642-7857 (受付時間) 9:00~17:00

17 サービス利用に関する留意事項

- (1) 利用者及び利用者の家族等の禁止行為
 - ① 職員に対する身体的暴力(身体的な力を使って危害を及ぼす行為)

例:コップを投げつける/蹴る/唾を吐く等

② 職員に対する精神的暴力(個人の尊厳や人格を言葉や態度によって傷つけたり、おとしめたりする行為)

例: 大声を発する/怒鳴る/特定の職員に嫌がらせをする/「この程度できて当然」 と理不尽なサービスを要求する

③ 職員に対するセクシュアルハラスメント(意に添わない性的誘いかけ、好意識的態度の要求等、性的ないやがらせ行為)

例:必要もなく手や腕を触れる/抱きしめる/あからさまに性的な話をする等

(2) サービス契約の終了

事業者は、次に掲げるいずれかの場合には、サービス契約を解除することができる。

① 利用者又は利用者の家族等からの職員に対する身体的暴力、精神的暴力又はセクシ

ュアルハラスメントにより、職員の心身に危害が生じ、又は生ずるおそれのある場合であって、その危害の発生又は再発生を防止することが著しく困難である等により、利用者に対して介護サービスを提供することが著しく困難になっととき。

- ② 利用者が2ヶ月分以上の利用料金の滞納のため、利用料支払いの催告にもかかわらず、滞納額全額の支払いがない場合
- ③ 利用者が故意に法令や管理規程等に違反し、あるいは重大な秩序破壊行為をなし、 改善の見込みがない場合

(3) サービス即時契約解除

事業者は、次に掲げるいずれかの場合には、即時契約を解除することができる

- ① 伝染性疾患により他の利用者の生命または健康に重大な影響を及ぼすおそれがあり、 かつ治療が必要である場合
- ② 利用者の行動が他の人の生命または健康に重大な影響を及ぼすおそれがあり、かつ 通常の訪問介護サービスでは予防できない場合。

18 重要事項説明の年月日

上記内容について、「大牟田市訪問型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する 基準を定める要綱(平成 29 年4月1日)」の規定に基づき、利用者に説明を行いました。

重要事項説明書の説明年月日	年	月	日	
---------------	---	---	---	--

	所 在 地	大牟田市末広町5番地2
事	法人名	医療法人 完光会 今野病院
業	代表者名	理事長 今野 里美
者	事業所名	こんの病院ヘルパーステーション
	説明者氏名	

上記内容の説明を事業者から確かに受けました。

利用者	住	所	
	氏	名	
代理人	住	所	
	利用者	利用者 氏 代理人	1 住 所 氏 名 住 所

続柄

上記署名は、 ()が代行しました。